

# Today's Headline 今日のヘッドライン

“ジュネーブから今を見る”

梅澤 利文  
ストラテジスト



## バイデン大統領選挙戦撤退、ハリス氏が急浮上

米民主党のバイデン大統領は7月21日に大統領選から撤退を表明し、ハリス副大統領を後継候補として支持することを表明しました。ハリス氏は党の指名候補の座を確保しつつありますが、異例の事態であるだけに、トランプ候補が依然、選挙戦を優位に進めているとみられます。ただ、トランプ優位のシナリオを描いていた市場は、新たな不透明要因を前に様子見となっている面もあるようです。

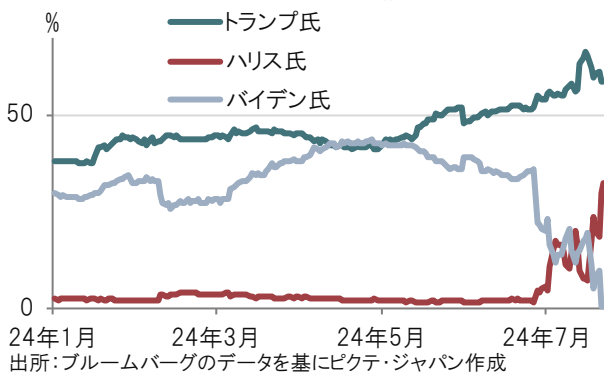
### ■ バイデン大統領は候補者指名を辞退、後継候補にハリス副大統領を支持

米民主党のバイデン大統領は7月21日、今年11月の大統領選を戦う党の候補者指名を辞退し、選挙戦から撤退すると表明しました。後継候補にハリス副大統領を支持することを明らかにしました。バイデン大統領が撤退したことで、民主党の候補選びは振出しに戻った格好ですが、ハリス副大統領は民主党の有力な大統領選の候補となっているようです。非公式ながら報道機関の集計によれば、ハリス氏は22日の時点で党の指名候補の座を射止めるために必要な代議員数1976人という重要な数字を超えたと伝えられているからです。

大統領選挙の勝者を「賭け」の対象に算出した調査結果でもハリス氏が当選するとの可能性が見込まれ始めているようです(図表1参照)。

図表1:リアル・クリア・ポリティクス:賭けに基づく勝者の推移

期間:2024年年初~2024年7月22日、世論調査とは異なる



### ■ ハリス副大統領が民主党の有力候補になったことで、市場は様子見

図表1は誰を支持するかという「世論調査」ではなく、誰が勝つかの「賭け」に基づいた調査です。縦軸は各候補が勝つ可能性とイメージできますが、ここでは変化の時点に注目します。

バイデン氏は大統領選から撤退を表明したため、勝つ可能性は足元でほぼゼロとなっています。また、グラフでバイデン氏が勝つ可能性が急速に低下したのは6月27日のバイデン大統領と共和党のトランプ前大統領による1回目のテレビ討論会後のことです。

また、早くもテレビ討論会後から、ハリス氏が勝者となる可能性が「賭け」の世界では浮上し始めていたようです。ハリス氏は党の指名候補の座を射止めるために必要な代議員数を確保するなど有力な民主党候補となりつつありますが、まだ時間が短いこともあり、「賭け」の世界ではトランプ候補に水をあけられているようです。もっとも、11月の大統領選挙を占うには、「世論調査」の支持率を見るべきで、「賭け」の結果は今の時期の参照にとどめるつもりです。

トランプ候補が勝つとの「賭け」が足元では優勢です。トランプ候補の可能性が高まったのは先のテレビ討論会よりも、7月13日に発生した銃撃・暗殺

未遂事件の影響が大きかったようです。

ただし、暗殺未遂事件でトランプ候補勝利の可能性が高まったとの見方が増えたものの、足元暗殺未遂事件前の水準に戻っているのは、ハリス副大統領が有力候補とみられ始めている証左と思われる。

次に、ハリス副大統領が有力な候補として台頭してきた週明けの市場の反応を振り返ります。

トランプラリーの恩恵を受けるとみられる暗号資産(ビットコイン)はトランプラリー後に、方向感が定まりにくくなっています。

ビットコインの過去1年の価格の推移をみると(図表2参照)、24年4月ごろまで上昇傾向でした。当初は現物のビットコイン価格に連動する上場投資信託(ETF)を米証券取引委員会(SEC)が24年1月に承認したことで、ビットコインETFが相次いで設立され、ビットコイン市場への資金流入が拡大するとの期待で上昇しました。また、暗号資産市場で4年に1度の「半減期」(新規で採掘できるビットコインの量が半分に減る)が4月にあることを見越してビットコイン市場に資金が流入したことも押し上げ要因とみられます。

これらのイベントが終わり、ビットコイン市場の方向感が定まりにくくなりました。しかし、トランプ元大統領が暗号資産市場の規制緩和を進めるとの期待が高まり、選挙戦でトランプが有利との観測が高ま

図表2:ビットコインの価格の推移

日次、期間:2023年7月23日~2024年7月23日(日本時間正午)



出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

るとビットコインも上昇する傾向が足元で見られるようになりました。足元のビットコインの反発は、トランプ暗殺未遂事件後に起きました。

週明けのビットコイン価格は乱高下しています。ハリス氏が支持を集めるなどの報道に対して、ビットコイン価格は下落する傾向があるようですが、水準としてはまだ高く、トランプラリーの勢いは残っているようです。

## ■ トランプ氏有利の展開が続いているとみるが、選挙戦の先は長い

市場ではトランプ氏が大統領に返り咲いた場合を見越したトランプラリーが話題に上っています。先の暗号資産よりも、注目は株式市場においてどのセクターが恩恵を受けるか、反対に受けないかが注目されています。一般にはプラスのセクターとして、エネルギーや軍需産業、規制緩和を見越した金融などがあげられます。反対に、再生化のエネルギー関連や関税引き上げの影響を受けるセクターはマイナスと考えられています。

ただし、足元ではトランプラリーを見越した取引などは全般に落ち着いているようです。大統領選挙の結果の不確実性が高まったことから様子見となっているのかもしれませんが。

選挙の分析に定評がある米世論分析サイトのファイブ・サーティー・エイト(538)は「世論調査」でトランプ氏とハリス氏が争った場合トランプ氏がやや優勢とみているようです。一方、ハリス氏はバイデン大統領が候補であり続けるよりも民主党への支持が高まる可能性も一部の調査には示されていますが、ハリス氏が仮に正式な候補者となってもトランプ氏に勝つのは簡単ではないようです。

筆者が注目するのは、仮にハリス氏が大統領選の正式な候補者となった場合、誰を副大統領とするかです。有力者を担ぎ出せば、展開が変わることも想定されます。

## ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2024年6月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)  
※ 申込手数料上限は販売会社により異なります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)  
※ ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。  
※ 別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。  
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■ 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■ 運用による損益は、すべて投資者の皆様が帰属します。■ 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■ 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■ 投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会